

事業原簿

作成:平成29年11月

上位施策等の名称	我が国省エネルギー技術等の実証、普及・導入促進	
事業名称	エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業	PJコード:P93050 P09023
推進部	国際部	
事業概要	<p>我が国が強みを有するエネルギー技術・システムについて、海外におけるニーズや普及ポテンシャルを踏まえ、海外での実証を行う。これにより、民間企業による技術・システムの海外展開を促進する。この結果、世界のエネルギー需給の緩和を通じた我が国のエネルギーセキュリティの確保、地球規模での温室効果ガスの排出削減、海外のエネルギー関連市場の獲得を通じた我が国の経済成長及び雇用創出の実現に寄与する。</p> <p>実証事業は、MOUやLOIに基づき、NEDOと相手国カウンターパートとの役割分担の下、両者による共同事業として実施する。これにより、我が国民間企業も共同事業の実施者として、相手国政府との関係構築を通じた海外展開の加速に資することが期待される。日本側の業務分担については、実証要件等適合性調査、実証前調査、実証、フォローアップ事業の機能的な連携により、効果的に実施するものとする。また、原則、助成事業として実施することとし、二国間協力において国の関与が認められる場合にのみ委託事業として実施する。実施にあたっては、個別事業ごとにプロジェクトマネージャーを指名する。</p> <p>(1) エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業</p> <p>① 実証前調査</p> <p>実証前調査では、実証事業を実施する上で必要となる計画策定、設備、規模、方法、サイト機関及び普及の蓋然性、持続的なビジネス展開、省エネルギー効果、温室効果ガスの排出抑制効果等について調査し、実証研究の実現可能性や実証研究終了後の技術・システムの普及性等を評価する。</p> <p>② 実証事業</p> <p>NEDOは、事業の実施に当たって、その実施内容及び方法、業務分担等を規定する基本協定書(MOU)等をカウンターパートとの間で締結する。実施者と相手国のサイト機関は、実証事業の実施の詳細を規定する協定付属書(ID)を締結し、共同で事業を実施する。各実証事業の実施期間は原則3年(36ヶ月)以内とする。ただし、事業規模等により、当該期間内に十分な実証事業が行えない場合は、事業目的の達成に必要な期間とする。</p> <p>(2) 普及促進事業</p> <p>① フォローアップ事業</p> <p>技術・システムが相手国において普及することを実現するため、相手国への技術専門家の派遣による啓発、技術指導等を行うとともに、普及が想定される地域における技術者等を事業実施サイトに招へいし、人材育成を含む研修等の取組を実施する。</p>	

	<p>②実証要件適合性等調査 効果的・戦略的な事業展開を図るため、エネルギー技術・システムに関する各国のシーズや普及政策、導入見通し及び我が国技術・システムの普及可能性のための情報収集、診断事業、普及促進策の提言、対象国関係者へのキャパシティビルディング、セミナー等を行う。このような取組を通じて、これまでに実施した成果・経験を踏まえ、実証事業としての案件の妥当性を検討する。</p> <p>③スマートコミュニティ推進調査等事業 スマートコミュニティ推進に係る国内外の動向把握のための意見交換、情報収集等業務や国際標準化に向けた活動等を実施する。</p> <p>④気候変動対策に係る国際会議の開催等によるエネルギー・環境技術イノベーション創出のための国際連携推進事業 エネルギー・環境分野のイノベーションの加速を通じた地球温暖化問題の解決に向け、各国政府関係者、産業界、学术界の議論と協力を促進するための国際会議等を実施する。</p>															
事業期間・予算	<p>事業期間:平成 23 年度～平成 32 年度(前身事業は平成 5 年度から開始) <参考> 平成5～21年度:国際エネルギー消費効率化等モデル事業 平成22年度:国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業 平成23～28年度:国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 平成29年度～:エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業</p> <p>契約等種別:委託、助成・補助(助成・補助率 1/2、2/3) 勘定区分:エネルギー需給勘定</p> <p style="text-align: right;">[単位:百万円]</p> <table border="1" data-bbox="403 1234 1385 1391"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 5～平成 27 年度</th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度 (予定)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>238,204</td> <td>4,200</td> <td>14,340</td> <td>2567,44</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>124,978</td> <td>13,413</td> <td>165,74</td> <td>1549,65</td> </tr> </tbody> </table>		平成 5～平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (予定)	合計	予算額	238,204	4,200	14,340	2567,44	執行額	124,978	13,413	165,74	1549,65
	平成 5～平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (予定)	合計												
予算額	238,204	4,200	14,340	2567,44												
執行額	124,978	13,413	165,74	1549,65												
事業の位置付け・必要性	<p>世界の一次エネルギー需要は、国際エネルギー機関(IEA)によると、世界各国で省エネ政策を採用したとしても 2035 年には 2008 年比で約 36%増加する見込みである。本実証事業を通して、エネルギー消費の拡大を抑制することは、我が国のエネルギー安全保障の確保に資するものである。また、同時に、エネルギー起源の温室効果ガスの排出抑制を通じて、地球温暖化問題の解決にも貢献するものである。さらに、エネルギー・環境関連産業の発展にもつながるものである。</p> <p>また、本事業分野は、相手国の事業環境(電力・燃料供給の状況、調達可能な原材料、サプライチェーン、気候、オペレータの熟練度、顧客のビヘイビア等)に大きく依存するビジネスのため、技術が実際に相手国で適用可能か大きな不確実性が存在。さらに、相手国政府による政策(規制及び導入促進策)が市場形成の必須条件となることが多く、自国内に実績がなく効果が未知数の技術は、効果の有無によらず措置の対象外となり市場が形成されにくい。したがって、NEDO が実証事業を通じて、事業リスク・技術リスクを低減しつつ、効果を目に見える形で提示し相手国政府への働きかけていくことで、日本企業によるエネルギー技術・システムの展開を促進していくことは必要である。</p>															

<p>事業の目的・目標</p>	<p>我が国が強みを有するエネルギー技術・システムについて、海外におけるニーズや普及ポテンシャルを踏まえ、海外での実証を行う。これにより、民間企業による技術・システムの海外展開を促進する。この結果、世界のエネルギー需給の緩和を通じた我が国のエネルギーセキュリティの確保、地球規模での温室効果ガスの排出削減、海外のエネルギー関連市場の獲得を通じた我が国の経済成長及び雇用創出の実現に寄与する。</p> <p>実証事業は、MOUやLOI(意向書)に基づき、NEDOと相手国カウンターパートとの役割分担の下、両者による共同事業として実施する。これにより、我が国民間企業も共同事業の実施者として、相手国政府との関係構築を通じた海外展開の加速に資することが期待される。また、日本側の業務分担については、実証要件等適合性調査、実証前調査、実証事業、フォローアップ事業の機能的な連携により、効果的に実施するものとする。</p> <p>(1)アウトプット目標 本事業では、相手国政府・公的機関等との協力の下で事業を実施し、海外において設置・稼働する技術・システムを増やすとともに、本事業に関わる企業を増加させることを目指す。また、毎年、エネルギー・環境分野のイノベーションの加速を通じた地球温暖化問題の解決に向けた国際会議を開催する。個別事業毎の目標については実施方針にて定める。</p> <p>(2)アウトカム目標 事業終了後、企業の活動を通じた技術・システムの普及により、国際的な原油削減効果を達成すると同時に、海外における新市場の創出に寄与することを目標とする。同時に、企業における技術・システムの普及に向けた取組を促し、終了案件に占める普及案件の割合の向上を図る。また毎年開催する国際会議において高評価を得て、低炭素社会実現に寄与する。</p> <p>【2020年における数値目標(※政策変更により見直しがあり得る)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な原油削減効果(推計)1,968万kl/年 ・ 新市場創出(推計)15件
<p>事業の成果</p>	<p>(1)実施内容 本事業において、平成25年度～平成29年度の第3期中長期計画期間中に、以下の取組を実施した。</p> <p>1)国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(実証事業)</p> <p>①実証前調査 新たな技術普及協力事業候補案件の事業化可能性について、相手国の政府機関、サイト候補企業等との協議、条件調整を含む事業実施に向けて必要かつ具体的な実証前調査を、第3期中長期期間(平成25～29年度)中に45件実施し、そのうち28件^{※1}(62%)が実証フェーズに移行した。 ※1 平成29年度11月末時点。</p> <p>②実証事業 実証事業の実施にあたっては、実証を行う意義や必要性、相手国政府機関やサイト候補企業との協議、技術・システムの普及可能性等を踏まえ、外部評価委員による事業化評価結果から、実証事業に移行することを決定した。具体的には、以下の48件が対象。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギー分野 - 焼結クーラー排熱回収設備モデル事業(インド) - 熱電併給所高効率ガスタービンコジェネレーションモデル事業(ウズベキスタン) - 携帯電話基地局エネルギーマネジメントシステム実証事業(インド) - 省エネ型データセンター実証(米国) - 高性能工業炉実証事業(インド) - 直流送電システム向け自励式変換器の実証事業(イタリア) - 製鉄所向けエネルギーセンターの最適制御技術実証事業(インド) - 余剰バガス原料からの省エネ型セルロース糖製造システム実証事業(タイ) - 分散型中・小型ガスタービン高効率コージェネレーションシステム実証事業(ウズベキスタン) - 乾式選炭技術システム実証事業(モンゴル) - 広東省における電力需給調整アグリゲーションに適用可能なエネルギーマネジメントシステム実証事業(中国) - 民生(ビル)省エネモデル事業(タイ) - 省エネビル(ニューヨーク州立大学)実証事業 - 省エネルギービル技術実証事業(中国) - ICT活用型グリーンホスピタル実証事業(インド) - 高度交通信号システム(自律分散制御)実証事業(ロシア) - フィリピンにおけるMobility as a system実証事業 - 圧縮天然ガス(CNG)自動車及びCNG供給インフラ実証(インドネシア) ■ スマートコミュニティ分野 - 米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証 - フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業 - ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業(インドネシア) - ドイツ・スマートコミュニティ実証事業 - 電力不安定地域における太陽光発電装置用蓄電インバータの優位性についての実証事業(カナダ) - イギリス・スマートコミュニティ実証事業 - スマートグリッド関連技術に係る実証事業(インド) - スロベニア共和国におけるスマートコミュニティ実証事業 - ポルトガル共和国における自動ディマンドレスポンス実証事業 - ポーランド共和国におけるスマートグリッド実証事業 - ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型スマートグリッド実証事業 - スペインにおけるスマートコミュニティ実証事業 - 10分間充電運行による大型EVバス実証事業(マレーシア) - 加州北部都市圏におけるEV行動範囲拡大実証事業(米国) - 加州における蓄電池の送電・配電併用運転実証事業(米国) - ニーダーザクセン州における大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業(ドイツ) ■ 再生可能エネルギー分野 - セメント工場におけるバイオマス及び廃棄物の有効利用モデル事業(マ
--	--

レーシア)

- 都市廃棄物高効率エネルギー回収技術実証事業(中国)
- 製糖工場におけるモラセスエタノール製造技術実証事業(インドネシア)
- ラジャスタン州における大規模PV等を利用した技術実証事業(インド)
- キャッサバパルプからのバイオエタノール製造(タイ)
- 酵素法によるバイオマスエタノール製造技術実証事業(タイ)
- 馬鈴薯澱粉残渣からのバイオエタノール製造実証事業(中国)
- 産業廃棄物発電技術実証事業(ベトナム)
- ロシア極東地域における風力及びマイクログリッド実証
- 石炭代替燃料の製造・活用に基づく省エネ推進事業(タイ)

■ 水循環分野

- 膜技術を用いた省エネ型排水再生システム技術実証事業(サウジアラビア)
- 海水淡水化・水再利用統合システム実証事業(南アフリカ)
- 高温排水を用いた省エネ・低環境負荷型造水実証事業(カタール)
- 省エネルギー型海水淡水化システムの実規模での性能実証事業(サウジアラビア)

(別添)実証事業一覧(平成5年～29年)

2) 普及促進事業

① フォローアップ事業

実証事業を行った技術の相手国における普及を促進するため、相手国に専門家を派遣し、導入設備を利用する際の技術的指導を実施した。

② 実証要件適合性等調査

効果的・戦略的な事業展開を図るため、対象国におけるエネルギー消費実態等の情報収集、これらを踏まえたエネルギー有効利用対策、有望分野・重点分野等の調査分析を行った。また、対象国での展開が有望な我が国の技術に関する調査分析及び政府機関関係者との交流を通じた協力関係の構築等の基盤整備事業及び我が国の企業による省エネルギー・再生可能エネルギー技術の導入推進事業を対象とし、対象国での普及可能性等の調査を行った。このうち、具体的な事業形成のために実施する調査については、本評価対象期間中に49件実施し、そのうち9件(18%)が実証前調査に、さらに9件のうち8件(16%)が実証へと移行した。

③ スマートコミュニティ推進調査等事業

スマートコミュニティ推進に係る国内外の動向把握のための意見交換、情報収集等業務や国際標準化に向けた活動等を実施した。

④ 地球温暖化対策技術等国際連携推進事業

エネルギー・環境分野のイノベーションにより気候変動問題の解決を図るため、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を推進するための国際会議として、第1～4回ICEF(Innovation for Cool Earth Forum)を東京都内にて実施した。

	<p>(2) 成果（平成 28 年度末時点の集計値）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 普及件数累計： 1,212 設備 - 原油削減効果： 1,244 万 kL/y - 売上推計額： 9,057 億円
<p>情勢変化への対応</p>	<p>(1) 事業改善に向けた取組</p> <p>普及側面に着目すると、終了案件 64 件中、現時点で 30 件が実証をもとにして同国内あるいは第三国へ展開。一方、終了案件のうち 16 件は普及展開が見込めないという判断に至っており、その教訓を踏まえ、補助制度の導入、採択時に経済性評価を導入するなど、普及面においてより大きい効果が得られるようなスキームに改善。具体的な改善点は以下の通り。</p> <p>① 原則補助事業への切り替え(平成 27 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 普及展開を図る事業としての趣旨を徹底し、企業の社内コミットを十分に確保する観点から、原則補助事業に切り替えた(大企業 1/2、中小企業 2/3)。 <p>② 評価システムの拡充(平成 27 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 案件審査時に、外部有識者による評価のみならず、外部の経済性の専門家による経済性評価(市場分析、競合分析、収益性等)を導入。 - 実証終了時点で「事後評価」、終了後に「追跡調査」を実施し、ビジネス展開を通じた技術の普及状況を把握するとともに他の実証プロジェクトにも反映。 <p>③ マネジメント体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> - 複雑なステークホルダー、不確実性を持つ国際事業について、組織内のハイレベルでの意思決定、合意形成のシステムを強化(平成 26 年度、28 年度)。 - プロジェクトチーム(PT)制度導入により、大幅な権限移譲、効率的なマネジメントが可能となった(平成 26 年度)。 - 国際部内に新たに制度改善・リスクマネジメントチームを設置。これまでの実証事業の経験を踏まえ、国際事業に内在する課題・リスクを体系化。教訓事例を蓄積し、日々のプロジェクトマネジメントに活用するためのガイドラインを整備。より高度なリスクマネジメントを実現する体制を構築した(平成 29 年度)。
<p>評価の実績・予定</p>	<p>期中評価：平成24年度 中間評価：平成29年度 事後評価：平成33年度</p> <p>※ 各テーマは、外部有識者による実証前調査実施における採択審査、実証事業への移行時における事業化評価、実証事業終了後の事後評価を原則全件実施。</p> <p>※ 事業成果を把握するため追跡調査を実施。</p>

実証事業一覧(平成5年～29年)

(別添)

No.	ステータス	事業名	対象国	実証 開始年度	実証 終了年度
1	終了	スーツフロアモデル事業	中国	1993	1996
2	終了	高炉熱風炉排熱回収設備モデル事業	中国	1993	1995
3	終了	湿式多板変速機モデル事業	中国	1993	1996
4	終了	石炭調湿設備モデル事業	中国	1993	1996
5	終了	プレグラインダー設備モデル事業	インドネシア	1993	1996
6	終了	FCC動力回収モデル事業	中国	1993	1996
7	終了	アンモニアプラント一次改質炉排熱回収設備モデル事業	中国	1994	1997
8	終了	高炉炉頂圧発電設備モデル事業	中国	1994	1998
9	終了	焼結クーラー排熱回収設備モデル事業	中国	1995	1997
10	終了	セメント排熱発電設備モデル事業	中国	1995	1997
11	終了	コークス乾式消火設備モデル	中国	1997	2000
12	終了	製紙スラッジ等有効利用設備モデル事業	インドネシア	1997	2000
13	終了	鋼材加熱炉廃熱回収モデル事業	タイ	1997	2000
14	終了	セメント焼成プラント電力消費削減モデル事業	ベトナム	1998	2001
15	終了	合金鉄電気炉省エネルギー化設備モデル事業	中国	1998	2001
16	終了	ゴミ焼却廃熱有効利用モデル事業	中国	1998	2002
17	終了	転炉排ガス回収設備モデル事業	中国	1998	2001
18	終了	熱風炉廃熱回収モデル事業	中国	1998	2001
19	終了	製紙工場残渣燃焼廃熱回収設備モデル事業	タイ	1998	2001
20	終了	非木材パルプ製紙産業アルカリ回収プロセスに係る実証研究	中国	1998	2002
21	終了	製鉄所副生ガス高効率燃焼システム化モデル事業	中国	1999	2002
22	終了	化学工場副生排ガス等有効利用設備モデル事業	中国	1999	2002
23	終了	工業団地産業廃棄物有効利用モデル事業	タイ	1999	2005
24	終了	ボイラー・タービン効率向上モデル事業	インドネシア	1999	2002
25	終了	肥料工場省エネルギー化モデル事業	ミャンマー	2000	2002
26	終了	製紙スラッジ燃焼廃熱有効利用モデル事業	マレーシア	2000	2002
27	終了	高炉熱風炉排ガス顕熱有効利用設備モデル事業	インド	2001	2003
28	終了	セメント焼成設備廃熱回収モデル事業	インド	2001	2003
29	終了	セメント排熱有効利用モデル事業	中国	2002	2004
30	終了	製油所フレアガス・水素回収設備モデル事業	インドネシア	2002	2005

No.	ステータス	事業名	対象国	実証 開始年度	実証 終了年度
31	終了	高効率ガスタービン技術モデル事業	ミャンマー	2002	2004
32	終了	熱電併給所省エネルギー化モデル事業	カザフスタン	2002	2005
33	終了	高性能工業炉モデル事業	インドネシア	2003	2006
34	終了	ビール工場省エネルギー化モデル事業	ベトナム	2003	2005
35	終了	省エネ・節水型繊維染色加工モデル事業	タイ	2004	2005
36	終了	製糖工場におけるモラセス・バガスエタノール製造モデル事業	タイ	2006	2007
37	終了	コークス式乾式消火設備モデル事業	インド	2006	2011
38	終了	アルミニウム工業における高性能工業炉モデル事業	タイ	2007	2009
39	終了	省エネ・節水型繊維染色加工モデル事業	インドネシア	2007	2008
40	終了	ディーゼル発電設備燃料転換モデル事業	インド	2008	2011
41	終了	民生(ビル)省エネモデル事業	中国	2008	2009
42	終了	セメント排熱回収発電設備モデル事業	インドネシア	2008	2011
43	終了	流動層式石炭調湿設備モデル事業	中国	2008	2011
44	終了	コークス炉自動燃焼制御モデル事業	中国	2009	2011
45	終了	新交通情報システム技術実証事業	中国	2010	2012
46	終了	低濃度炭鉱メタンガス(CMM)濃縮技術実証事業	中国	2011	2012
47	終了	環境対応型高効率アーク炉モデル事業	タイ	2010	2012
48	終了	民生用水和物スラリー蓄熱空調システムモデル事業	タイ	2009	2012
49	終了	焼結クーラー排熱回収設備モデル事業	インド	2008	2014
50	終了	製糖工場におけるモラセスエタノール製造技術実証事業	インドネシア	2010	2013
51	終了	民生(ビル)省エネモデル事業	タイ	2010	2013
52	終了	熱電併給所高効率ガスタービンコジェネレーションモデル事業	ウズベキスタン	2009	2013
53	終了	セメント工場におけるバイオマス及び廃棄物の有効利用モデル事業	マレーシア	2008	2013
54	終了	米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証	アメリカ	2010	2014
55	終了	都市廃棄物高効率エネルギー回収技術実証事業	中国	2010	2014
56	終了	キャッサバパルプからのバイオエタノール製造技術実証事業(タイ)	タイ	2011	2015
57	終了	スペインにおけるスマートコミュニティ実証事業	スペイン	2012	2015
58	終了	独立電力系統地域における寒冷地気候に対応した風力発電システム実証(ロシア)	ロシア	2014	2016
59	終了	酵素法によるバイオマスエタノール製造技術実証事業(タイ)	タイ	2011	2016
60	終了	フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業	フランス	2011	2016
61	終了	ハワイにおける日米共同世界最先端の離島型スマートグリッド実証事業	アメリカ	2011	2016
62	終了	英国・マンチェスターにおけるスマートコミュニティ実証事業	イギリス	2014	2016
63	終了	携帯電話基地局エネルギーマネジメントシステム実証事業(インド)	インド	2013	2016

No.	ステータス	事業名	対象国	実証 開始年度	実証 終了年度
64	終了	米国におけるデータセンターに関するHVDC(高電圧直流)給電システム等実証事業	アメリカ	2015	2016
65	実証中	産業廃棄物発電技術実証事業(ベトナム)	ベトナム	2012	2017
66	実証中	馬鈴薯澱粉残渣からのバイオエタノール製造実証事業(中国)	中国	2011	2017
67	実証中	大規模太陽光発電システム等を利用した技術実証事業(インド)	インド	2010	2019
68	実証中	省エネビル(ニューヨーク州立大学)実証事業	アメリカ	2011	2017
69	実証中	膜技術を用いた省エネ型排水再生システム技術実証事業(サウジアラビア)	サウジアラビア	2012	2017
70	実証中	インドネシア共和国・ジャワ島の工業団地におけるスマートコミュニティ実証事業	インドネシア	2012	2017
71	実証中	省エネルギービル実証事業(中国・上海)	中国	2013	2017
72	実証中	10分間充電運行による大型EVバス実証事業(マレーシア)	マレーシア	2014	2019
73	実証中	電力不安定地域における太陽光発電装置用蓄電インバータの優位性についての 実証事業(カナダ オンタリオ州オシャワ市)	カナダ	2015	2017
74	実証中	ドイツ連邦共和国におけるスマートコミュニティ実証事業	ドイツ	2015	2017
75	実証中	米国加州北部都市圏におけるEV行動範囲拡大実証事業	アメリカ	2015	2020
76	実証中	インド共和国(印国)におけるスマートグリッド関連技術に係る実証事業	インド	2015	2018
77	実証中	米国加州における蓄電池の送電・配電併用運転実証事業	アメリカ	2015	2020
78	実証中	乾式選炭技術システム実証事業(モンゴル)	モンゴル	2015	2019
79	実証中	高度交通信号システム(自律分散制御)実証事業(ロシア:モスクワ市)	ロシア	2015	2017
80	実証中	高温排水水を用いた省エネ・低環境負荷型造水実証事業(カタール)	カタール	2015	2018
81	実証中	直流送電システム向け自励式変換器の実証事業(イタリア)	イタリア	2016	2017
82	実証中	フィリピンにおけるMobility as a system実証事業	フィリピン	2016	2018
83	実証中	製鉄所向けエネルギーセンターの最適制御技術実証事業(インド共和国)	インド	2016	2019
84	実証中	余剰バガス原料からの省エネ型セルロース糖製造システム実証事業(タイ)	タイ	2016	2020
85	実証中	海水淡水化・水再利用統合システム実証事業(南アフリカ共和国)	南アフリカ	2016	2020
86	実証中	ポルトガル共和国における自動ディマンドレスポンス実証事業	ポルトガル	2016	2019
87	実証中	ICT活用型グリーンホスピタル実証事業(インド)	インド	2016	2019
88	実証中	ウズベキスタン共和国における分散型中・小型ガスタービン高効率コジェネレーションシステム実証事業	ウズベキスタン	2016	2020
89	実証中	スロベニア共和国におけるスマートコミュニティ実証事業	スロベニア	2016	2019
90	実証中	ポーランド共和国におけるスマートグリッド実証事業	ポーランド	2016	2020
91	実証中	圧縮天然ガス(CNG)自動車普及に向けたインフラ構築を含む持続可能な環境整備・実証事業(インドネシア)	インドネシア	2016	2020
92	実証中	独国ニーダーザクセン州大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業	ドイツ	2016	2019
93	実証中	広東省における電力需給調整アグリゲーションに適用可能なエネルギーマネジメントシステム実証事業(中国)	中国	2017	2020
94	実証中	石炭代替燃料の製造・活用に基づく省エネ推進事業(タイ)	タイ	2017	2020
95	実証中	省エネ海水淡水化(サウジアラビア)	サウジアラビア	2017	2020
96	実証中	インド高性能工業炉実証事業	インド	2016	2018